

畜産会

経営情報

公益社団法人 中央畜産会
Japan Livestock Industry Association〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2ディーアイビル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage_info/

NO.433

令和7年12月20日



主な記事

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第37回）
～愛知県における畜産特別資金借受者への経営改善指導の取組～
(公社) 愛知県畜産協会 近藤 勝夫

② 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
－肉用牛繁殖編－
(公社) 中央畜産会 押切 美華

③ お知らせ

各種交付金単価の公表について

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導（第37回） ～愛知県における畜産特別資金借受者への経営改善指導の取組～

(公社) 愛知県畜産協会 近藤 勝夫

はじめに

愛知県は、日本のほぼ中央に位置し、製造業をはじめとするさまざまな産業が発展している地域で、自動車産業に代表される工業県ですが、農業も非常に盛んで、令和5年度の農業産出額3,207億円（全国8位）のうち、畜産は1,047億円で農業全体の33%を占めています。

また、港湾に恵まれていたこともあり多くの配合飼料工場が立地し、配合飼料や輸入粗飼料が比較的好条件で入手できる環境にあつたことから、流通飼料依存型で畜産が発展してきました。しかし、近年は円安基調で為替が推移していることから輸入飼料価格が高止

まりしており、購入飼料に依存している本県の畜産は、厳しい状況にさらされています。

畜産特別資金の借受者戸数

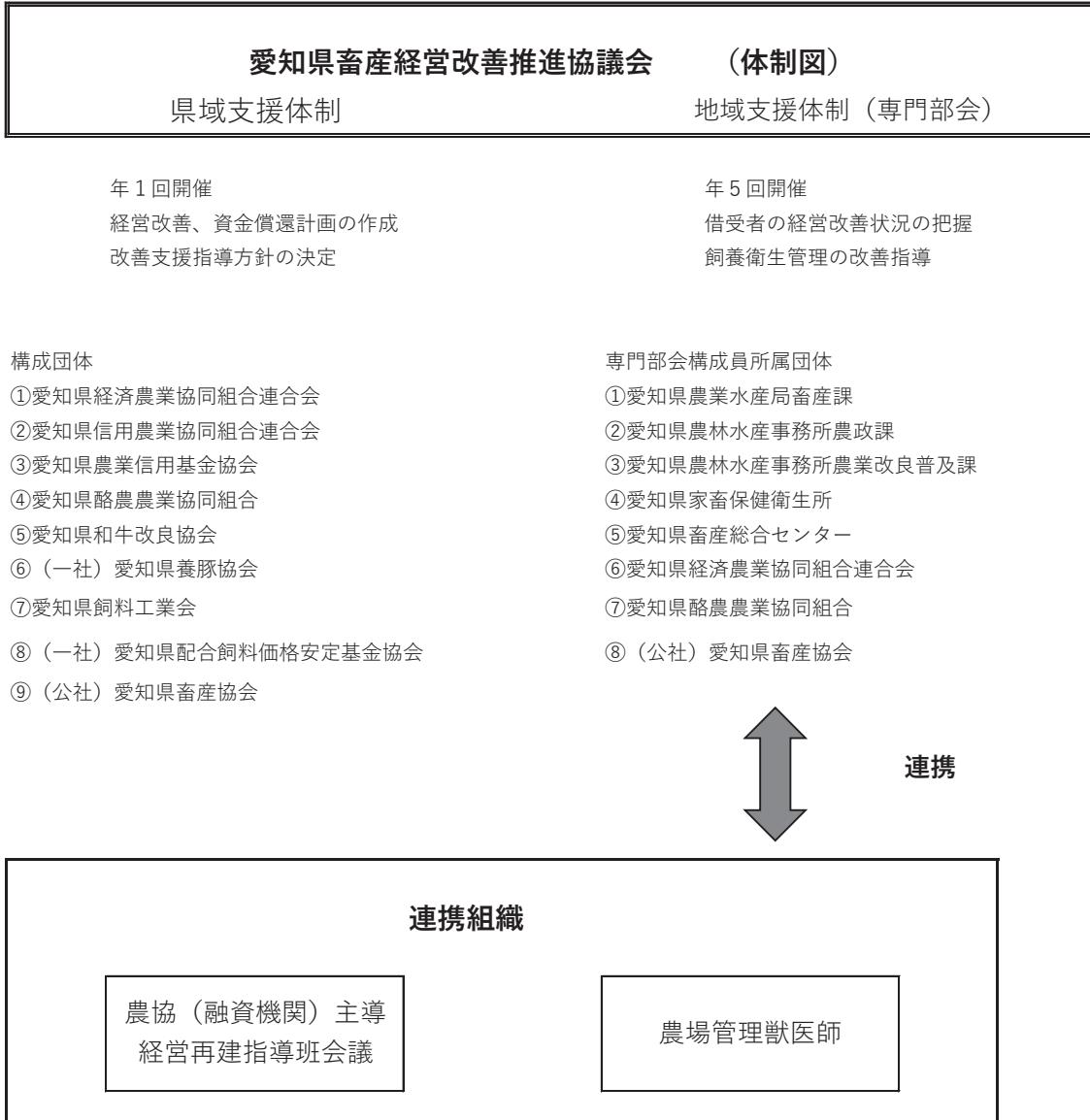
本県の大家畜経営体は令和6年度で513戸あります。最近の畜産特別資金借受者は、平成19年に酪農経営で1戸、平成21年に肉用牛経営で1戸と少なかったものの、肉用牛経営では経営改善の成果が得られず、令和4年に経営継続を断念しました。このため、現在は酪農経営のみが本資金による経営改善に取り組んでいます。

支援体制

愛知県畜産協会では、資金借受者に対する経営改善指導を行うため、本会を事務局として

た愛知県畜産経営改善推進協議会（以下、「支援協議会」という）を設置し、指導体制を構築しています。構成団体、役割分担については以下のとおりです（表1）。

（表1）愛知県畜産協会の体制図



年6回開催
直近の収支状況、債務状況を確認・把握

現地指導会に出席し、飼養衛生管理技術についてアドバイス

経営再建指導構成団体
農協内構成部署 リスク統括部
金融部
畜産部
愛知県経済農業協同組合連合会
愛知県農林水産事務所農業改良普及課

(1) 県域支援体制（支援協議会）

県域農業関係団体を構成員として、年1回協議会を開催し、資金借受者に対する指導状況と経営実績の報告を踏まえた資金償還計画を確認し、経営改善支援指導方針を決定しています。

(2) 地域支援体制（支援協議会専門部会）

協議会内に県指導機関を加えて現地指導を担当とする専門部会を設置し、借受者の地域の県指導機関を交え、現地指導会時に専門的な立場から助言指導を実施しています。

現地指導

現地指導は支援協議会専門部会が行う現地指導会と、融資機関の農協が開催している経営再建指導班会議が連携して実施しています。経営状況の推移を確実に把握する体制を構築するとともに、現地指導の質を高めています。

また、現地指導会には、当該農家の診療や授精業務を担っている管理獣医師にも出席をお願いし、乳牛の衛生、飼養管理状況等について技術的な話をしています。

続いて、現在の借受者の指導体制について、具体的に説明します。

(1) 支援協議会専門部会

協議会事務局である畜産協会が主催し、現地指導会を年5回開催しています。

県農林水産事務所農業改良普及課と農協が、指導会前月までの経営収支、生乳の生産量、乳質の状況、販売子牛等の実績を取りまとめ、その状況の報告をしていただいた後、専門部会員と農協（リスク統括部、金融部、畜産部）の出席者から、実績に対する質問に

より経営の現状把握に努めています（写真1）。現地指導会を定期的に開催することにより、関係者による借受者の経営状況を把握し、飼養現場の状況確認が必要な場合には、関係者と農場に出向き、指導を行っています。



（写真1）支援協議会専門部会による現地指導会

(2) 経営再建指導班会議

農協が、県農林水産事務所農業改良普及課（借受者所管地域）、愛知県経済農業協同組合連合会を招集して年6回開催し、経営収支、生乳の生産量、乳質の状況、販売子牛等の実績を取りまとめ、経営の現状把握に努めています。

借受者の経営概要

(1) 経営形態

酪農経営（搾乳牛 92頭規模）

(2) 貸付資金

畜産特別資金（大家畜経営改善支援資金）

（3）貸付実行日 平成19年12月

(4) 貸付金額

31,000,000円

（償還期間 20年 うち据置2年）

（5）償還期間 平成21年～令和9年

畜産特別資金借受時の経営状況

平成 12 年に父親から経営移譲がなされましたが、経営管理が十分ではなかったため経営状況が悪化しました。平成 19 年に畜産特別資金の借入を決断し、経営再建への道筋の第一歩を踏み出しましたが、数年経過した平成 21 年に、疾病の影響で搾乳牛が死亡するなど、生産性が低下する深刻な事態が発生し、経営改善に大きな影響を生じてしまいました。その後、関係者の指導により、病気発生前の飼養頭数まで回復しました。

借受者の経営改善に向けた取組

支援協議会（専門部会）では、農協の経営再建指導班会議と連携し、借受者と現地指導会で協議しながら、以下の具体的な生産性向上対策を提案、実行し、その取り組み状況を 2 カ月に 1 回の現地指導会で確認しています（表 2）。

（1）搾乳回数の変更

令和元年に、3 回搾乳から 2 回搾乳に変更

しました。

搾乳回数を減らしたことでの影響は減少しましたが、乳牛の搾乳寿命が延び、更新費用と飼料購入費用の削減、飼養管理時間の縮減により、疲労によるミスが減り、経営を好転させる契機となりました。

（2）受精卵移植による和牛生産

主に、乳用種、交雑種の子牛生産をしていたものを、平成 28 年から受精卵移植による和牛生産を取り組むようになりました。子牛の育成管理を奥さんが熱心にされていることもあり、市場取引では良い価格で取引され、附加価値の高い子牛販売につながっています。

（3）乳房炎対策

課題としていた乳房炎による搾乳牛の急性死亡について、令和 6 年から定期的な乳房炎ワクチン接種を開始することで、死亡牛が減少しました。

（4）飼料の見直し

令和 5 年から、管理獣医師の飼料配合設計により、生乳成分への影響がでない範囲で

（表 2）経営改善項目の概要（令和 7 年度）

1	経営改善状況の把握
2	計画的な後継牛生産、経産牛更新による適切な牛群構成への是正
3	生産乳量の確保増進、成分の品質維持
4	TMR 製造における、配合飼料割合投入量の徹底、添加剤の適正給与、給与飼料内容の検討。適正な給与量の確認
5	個体観察の充実
6	繁殖成績の向上における計画的な肥育素牛生産
7	乳房炎ワクチンの継続接種
8	償還金の計画的な準備
9	経営者自らが主体性を持ち経営改善を行う

TMR飼料の一部にエコフィードを加え、飼料費の削減を図っています。

おわりに

関係指導機関の担当者が参集する現地指導会等では、日々の飼養管理の結果である収入・支出や生産物の生産状況を、包み隠さず明らかにして、経営改善に向けた協議を行っています。借受者本人も通常とは違う緊張感の中で現地指導会等に出席していると感じます。現地指導会等を重ねるうちに、経営改善意欲が高まってきて、日々の飼養管理について指導会等の席で発言することが多くなりました。経営改善指導内容の実践の積み重ねにより、徐々に経営改善に向け前進しています。

資金借受者に改善指導内容の意味、すなわち、指導内容を実践することで何が変わり、そ

の結果何が起こるかについて理解をさせることや、借受者自身が正しく改善指導内容を捉え、解決に向けた取組を実践していくためには、引き続き指導を行っていく必要があります。

また、指導者は借受者に対し一方的に、多くの改善事項を示し、実践するように指導しがちになります。あまり杓子定規なことばかりでは、借受者の改善意欲を萎縮させてしまいかねません。指導者は、借受者の気持ちを理解し信頼関係を築くことが大切であり、信頼関係が構築できれば、指導事項を受け入れ、実践する機運が高まっていくと思います。

私自身、今後もこれらのことを行って、県関係機関、関係団体等との連携を密に情報の共有を図り、借受者の経営改善が一步でも前進するよう事業を推進していきたいと思います。

(筆者：(公社) 愛知県畜産協会 畜産振興課
課長代理・畜産コンサルタント)

中央畜産会の刊行図書

農場HACCP様式集 —令和7年度版—

A4判184ページ (CD-ROM付き)



家畜伝染病の予防と畜産物の安全の確保は、畜産物の生産を行う上で極めて重要な課題です。

中央畜産会は、農場 HACCP に取り組む関係者の養成を図るため、農場での構築指導を担う農業指導員を養成する農場指導員養成研修を実施し、令和7年3月までの受講者は4,981名となっています。

また、令和7年4月時点では462農場が農場 HACCP 認証を取得しており、これまでの認証取得支援および認証審査を通じて多くのノウハウが蓄積されてきました。

そして今般、農場 HACCP 認証基準の一部改正（令和4年7月）やこれまでに蓄積されたノウハウを通じ、農場 HACCP の文書・記録に関する様式集を改訂しました。

本書は、これから農場 HACCP の構築を目指す畜産農場等関係者の皆さまの参考としてご活用いただける1冊です。

価格
4,950円
(税込)
※送料別

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-16-2 (第2ディーアイシービル)
TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890
E-mail book@jlia.jp URL <https://jlia.lin.gr.jp/>

② 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —肉用牛繁殖編—

(公社) 中央畜産会 押切 美華

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和6年度調査では、令和5年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。肉用牛繁殖経営の調査戸数は111戸ですが、そのうち100戸(90.1%)は令和5年1月から12月までの1年間の実績を調査しています。

このたび、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ(<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>)に掲載しています。

本稿では、前号の酪農に引き続き、肉用牛繁殖経営を対象に実施した令和6年度調査結果(令和5年実績)について解説します。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購

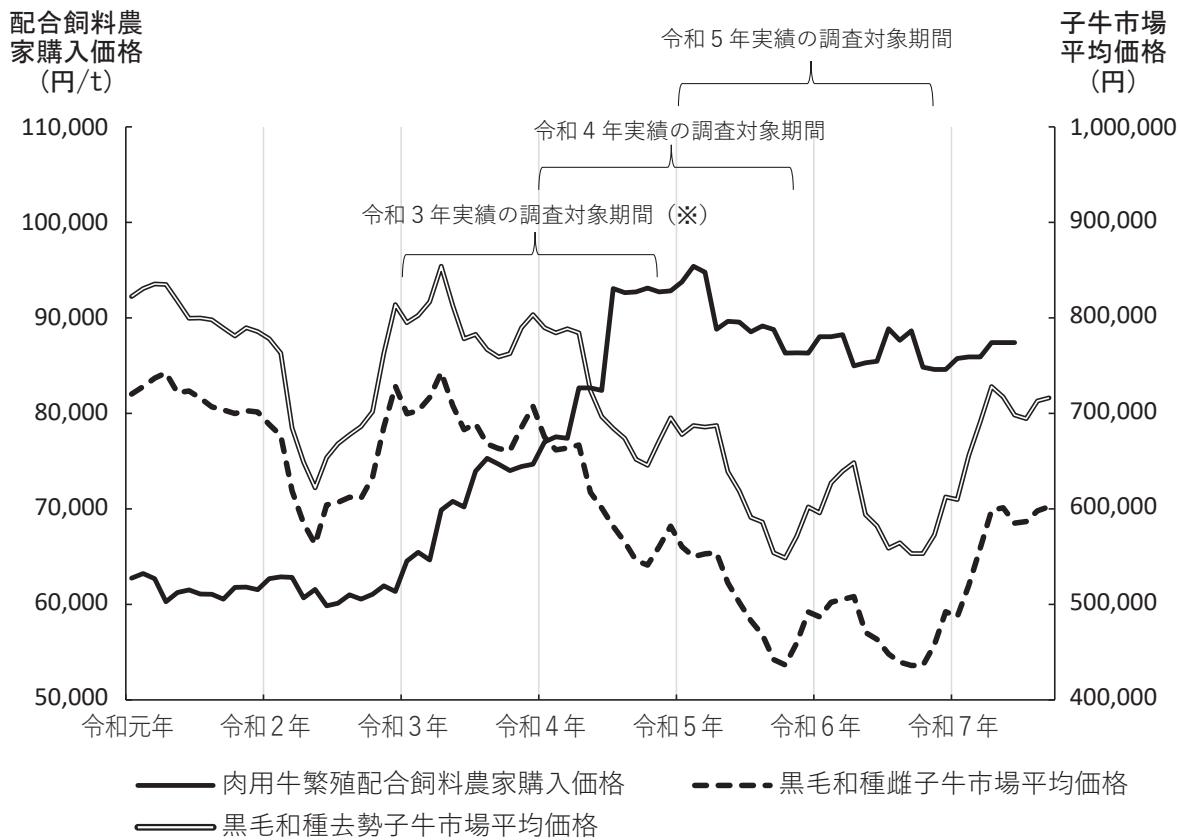
入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の平成31年4月から令和7年4月までの推移を示しました。

肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格は、令和2年からシカゴ相場の上昇に伴って増加し、令和4年7月には9万円/tを超えました。その後ほぼ横ばいに推移していましたが、令和5年2月の9万5千円/tの最高値を境にやや低下したものの円安の影響などにより、高止まりの状況が続いています。

黒毛和種子牛市場平均価格は、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことにより牛枝肉価格が急落し、令和2年5月には雌子牛56万3,067円、去勢子牛62万2,176円まで低下しました。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除後は、肥育経営に対する経済活動の再開とともに市場価格は急速に回復し、令和3年3月頃には平成29年の水準まで価格が戻りました。

しかし、令和4年から令和6年の秋ころまでは、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響により牛枝肉卸売価格の低下などを受けて、子牛価格は低下傾向で推移していましたが、同年、秋以降出荷頭数が減少したこと等により令和7年10月には雌子牛60万5,673円、去勢子牛72万1,091円と価格が上昇しています。

(図1) 月別の肉用牛繁殖配合飼料農家購入価格および黒毛和種子牛市場平均価格の推移



2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和3年から令和5年実績）を示しました。

（1）経営の規模

労働力員数は1.8人で横ばいに推移しています。

成雌牛飼養頭数は、令和5年は44.2頭と令和4年と比べ7.9頭減となりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

子牛1頭当たり販売価格は、令和5年は令和4年と比べて低下し、雌子牛1頭当たり販売価格は50万7,479円、去勢子牛1頭当たり販売価格は62万1,797円となりました。

その結果、成雌牛1頭当たり子牛販売収入39万434円と前年比13%減少しました。

成雌牛1頭当たりの購入飼料費は年々増加し、令和5年は21万7,535円で、令和3年と比較して18%増となりました。また、労働費も年々増加し、令和5年は18万6,406円で、令和3年と比べ14%増となりました。一方、減価償却費は横ばいで推移しています。これらにより、成雌牛1頭当たり売上原価は増加し、令和5年は63万3,398円と令和3年と比べ8%増となりました。

その結果、令和5年の成雌牛1頭当たりの年間経常所得は△2万4,997円で、令和3年と比べ大幅に減少し、かつマイナスに転じました。

(表1) 主要項目の動向について(令和3年から令和5年)

項目		単位	令和3年	令和4年	令和5年	対前年比 4年 / 3年	対前年比 5年 / 4年	対一昨年比 5年 / 3年
集計件数		戸	92	93	111			
経営の概要	労働力員数	人	1.8	1.9	1.8	106%	95%	100%
	うち家族労働力員数	人	1.5	1.6	1.5	107%	94%	100%
	成雌牛飼養頭数計	頭	43.0	52.1	44.2	121%	85%	103%
	耕・草地の面積計	a	1,116	3,235	1,615	290%	50%	145%
	子牛分娩頭数	頭	40.1	44.2	36.5	110%	83%	91%
	子牛販売頭数	頭	33.4	37.2	31.0	111%	83%	93%
収益性	成雌牛1頭当たり売上高	円	540,872	462,300	401,897	85%	87%	74%
	うち子牛販売収入	円	518,579	444,014	390,434	86%	88%	75%
	成雌牛1頭当たり売上原価	円	588,813	601,828	633,398	102%	105%	108%
	うち購入飼料費	円	184,095	204,181	217,535	111%	107%	118%
	うち労働費計	円	163,485	165,034	186,406	101%	113%	114%
	うち減価償却費計	円	124,974	124,759	122,499	100%	98%	98%
収益性の諸要因	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,867	1,048	△ 793	27%	-76%	-21%
	成雌牛1頭当たり年間経常所得	円	124,351	35,100	△ 24,997	28%	-71%	-20%
	成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.7	0.7	100%	100%	100%
	平均分娩間隔	月	13.1	13.3	13.3	102%	100%	102%
	雌子牛1頭当たり販売価格	円	682,227	576,512	507,479	85%	88%	74%
	雌子牛1頭当たり販売日齢	日齢	289	287	291	99%	101%	101%
	雌子牛1頭当たり販売体重	kg	276	274	276	99%	101%	100%
	雌子牛1頭当たり日齢体重	kg	0.98	0.99	0.97	101%	98%	99%
	去勢子牛1頭当たり販売価格	円	782,137	678,778	621,797	87%	92%	79%
	去勢子牛1頭当たり販売日齢	日齢	278	274	282	99%	103%	101%
	去勢子牛1頭当たり販売体重	kg	297	290	301	98%	104%	101%
	去勢子牛1頭当たり日齢体重	kg	1.10	1.09	1.09	99%	100%	99%
安全性	成雌牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	67	65	77	97%	118%	115%
	所得率	%	22.1	5.2	△ 16.1	24%	-310%	-73%
	成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	273,790	251,203	253,849	92%	101%	93%
	成雌牛1頭当たり資金借入残高	円	332,318	345,704	384,171	104%	111%	116%
	成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	48,283	51,772	46,050	107%	89%	95%

(3) 安全性

成雌牛1頭当たりの資金借入残高は、年々増加し、令和5年に38万4,171円となっています。一方、成雌牛1頭当たりの施設機器具平均投資額、年間借入金償還負担額は令和3年、令和4年よりもやや減少しました。

3. 令和6年度調査の結果

令和6年度の調査結果について、成雌牛1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)

を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位1.7人、下位1.5人と場が0.2人多く、うち家族労働力員数についても上位1.5人、下位1.3人と0.2人多くなりました。

成雌牛飼養頭数は、上位が41.2頭、下位が32.2頭で上位が上回っていました。労働力1人当たり成雌牛飼養頭数は、上位が24.2頭、下位が21.5頭で上位がやや多くなりました。

成雌牛1頭当たり年間労働時間は、上位が102時間、下位が101時間で、同程度となりました。

(2) 損益

表3に損益（成雌牛1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

(表2) 経営の規模

項目	単位	令和5年	下位 20%			中位 60%			上位 20%		
			下位 20%	中位 60%	上位 20%	下位 20%	中位 60%	上位 20%	下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	111	23	65	23						
労働力	労働力員数	人	1.8	1.5	1.7	1.5	1.9	1.7	1.5	1.6	1.5
	うち家族労働力員数	人	1.5	1.3	1.5	1.3	1.6	1.5	1.3	1.4	1.5
成雌牛飼養頭数計	頭	44.2	32.2	49.5	41.2	32.2	49.5	41.2	32.2	49.5	41.2
耕・草地 のべ面積計	個別利用自作地	a	298.6	158.9	474.5	285.7	474.5	474.5	285.7	474.5	474.5
	個別利用借地	a	817.2	599.5	1,267.2	735.0	1,267.2	1,267.2	735.0	1,267.2	1,267.2
	共同利用地	a	498.9	814.6	0	563.7	0	0	563.7	0	0
	耕・草地のべ面積計	a	1,614.6	1,573.0	1,741.7	1,584.4	1,741.7	1,741.7	1,584.4	1,741.7	1,741.7
子牛分娩頭数	頭	36.5	24.6	35.9	35.9	41.0	35.9	35.9	41.0	35.9	35.9
子牛販売頭数	頭	31.0	20.0	31.2	31.2	34.8	31.2	31.2	34.8	31.2	31.2

ア 売上高

成雌牛1頭当たり子牛販売収入は、上位が47万25円、下位が32万879円で、上位は下位よりも14.9万円多くなりました。これは平均分娩間隔が上位は12.7カ月、下位は13.8カ月と上位が1.1カ月も短く、その結果、成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数が上位は0.8頭、下位は0.6頭で上位が0.2頭多くなったことが影響しています。また、上位は下位よりも雌子牛、去勢子牛とともに販売体重が大きくなっています。子牛1頭当たり販売価格が、雌子牛では上位が52万2,905円、下位が48万3,137円で上位が3万9,768円高く、去勢子牛では上位が64万857円、下位が56万7,910円で上位が7万2,947円高かったです。これらが子牛販売収入の差の要因となっています。

生産技術面は、子牛1頭当たり販売日齢が雌子牛で上位287日、下位は310日と上位が下位と比べ23日短く、去勢子牛も上位が280日、下位が307日と上位が下位と比べ27日短くなっています。子牛販売体重は雌雄ともに上位が下位により重くなります。日齢体重が雌子牛で0.04kg、去勢子牛で0.07kgで上位が下位よりも上回っています。

(表3) 損益 (成雌牛1頭当たり)

項目		単位	令和5年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数		戸	111	23	65	23
売上高	子牛販売収入	円	390,434	320,879	386,883	470,025
	肥育牛販売収入	円	4,630	5,787	2,300	10,058
	堆肥販売・交換収入	円	1,245	478	1,703	719
	その他売上高	円	5,420	8,684	3,715	6,977
売上高計		円	401,897	335,828	394,887	487,778
期首飼養牛評価額		円	143,460	129,785	148,447	143,041
当期生産費用	種付料	円	15,707	17,379	15,274	15,260
	もと畜費	円	21,285	18,698	22,931	19,223
	購入飼料費	円	217,535	250,771	206,708	214,897
	自給飼料費	円	14,684	16,778	14,706	12,530
	敷料費	円	3,615	2,943	3,914	3,443
	労働費	円	11,037	15,222	9,892	10,086
	家族労働費	円	175,369	180,310	171,063	182,599
	労働費計	円	186,406	195,533	180,955	192,684
	診療・医薬品費	円	23,868	28,609	21,608	25,513
	電力・水道費	円	10,774	13,031	9,755	11,396
	燃料費	円	14,294	17,369	13,030	14,793
	減価償却費	円	17,608	27,352	14,510	16,618
	機器具・車輌減価償却費	円	37,825	52,060	32,762	37,901
	家畜減価償却費	円	67,066	80,922	63,982	61,926
	減価償却費計	円	122,499	160,333	111,254	116,444
	修繕費	円	22,279	27,752	20,975	20,492
	小農具費	円	3,467	5,549	2,288	4,717
	消耗諸材料費	円	12,518	19,145	9,623	14,070
	賃料料金その他	円	20,482	20,366	23,553	11,919
当期生産費用合計		円	689,414	794,258	656,574	677,379
期中成牛振替額		円	50,824	47,108	50,574	55,246
期末飼養牛評価額		円	148,652	120,629	155,710	156,728
売上原価		円	633,398	756,307	598,736	608,446
売上総利益		円	△ 231,501	△ 420,479	△ 203,849	△ 120,668
一般販売費・一般管理費	販売経費	円	23,351	29,775	20,486	25,023
	共済掛金等	円	22,394	24,792	21,485	22,565
	その他販売費・一般管理費	円	27,155	28,311	27,535	24,926
	販売費・一般管理費計	円	72,901	82,878	69,507	72,514
営業利益		円	△ 304,401	△ 503,357	△ 273,356	△ 193,181
営業外収益	受取利息	円	85	0	144	0
	奨励金・補填金	円	61,519	42,861	53,350	103,262
	成牛処分益	円	16,408	15,528	16,740	16,347
	その他営業外収益	円	43,702	27,188	41,730	65,790
	営業外収益計	円	121,713	85,577	111,965	185,400
営業外費用	支払利息	円	2,987	5,671	2,340	2,133
	支払地代	円	3,368	4,354	3,370	2,374
	経営安定積立金	円	474	329	575	335
	成牛処分損	円	3,858	5,248	4,407	919
	その他営業外費用	円	6,991	6,920	3,926	15,724
	営業外費用計	円	17,679	22,522	14,618	21,485
経常利益		円	△ 200,367	△ 440,302	△ 176,009	△ 29,266
経常所得		円	△ 24,997	△ 259,991	△ 4,947	153,332
当期償還額控除所得		円	△ 71,048	△ 321,648	△ 48,088	114,665
同上償却費加算額		円	51,451	△ 161,314	63,166	231,110

(表4) 収益性の諸要因分析

項 目	単位	令和5年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	111	23	65	23
家族労働力 1人当たり年間経常所得	千円	△ 793	△ 7,488	△ 96	3,933
成雌牛 1頭当たり年間経常所得	円	△ 24,997	△ 259,991	△ 4,946	153,332
成雌牛 1頭当たり年間子牛販売頭数	頭	0.7	0.6	0.7	0.8
平均分娩間隔	月	13.3	13.8	13.3	12.7
受胎に要した平均種付回数	回	1.7	1.9	1.7	1.7
廃用牛平均供用年数（更新廃用のみ）	年	8.1	8.2	8.1	8.2
雌子牛 1頭当たり販売価格	円	507,479	483,137	510,633	522,905
雌子牛 1頭当たり販売日齢	日齢	291	310	285	287
雌子牛 1頭当たり販売体重	kg	276	267	277	282
雌子牛 1頭当たり日齢体重	kg	0.97	0.94	0.97	0.98
去勢子牛 1頭当たり販売価格	円	621,797	567,910	633,291	640,857
去勢子牛 1頭当たり販売日齢	日齢	282	307	275	280
去勢子牛 1頭当たり販売体重	kg	301	291	302	308
去勢子牛 1頭当たり日齢体重	kg	1.09	1.03	1.10	1.10
労働力 1人当たり成雌牛飼養頭数	頭	25.5	25.0	26.4	23.4
成雌牛 1頭当たり年間労働時間	時間	99	101	98	102
成雌牛 1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	77	72	80	70
飼料生産のべ 10a当たり労働時間	時間	14	13	15	10
雇用依存率	%	11.2	12.9	10.8	10.5
成雌牛 1頭当たり耕・草地のべ面積	a	38.5	60.2	30.5	39.2
成雌牛 1頭当たり借入地面積	a	20.3	21.8	16.0	31.2
借入地依存率	%	47.7	38.9	51.0	47.3
借入地のべ 10a当たり年間平均支払地代	円	5,222	6,344	5,614	2,841
成雌牛 1頭当たり野草地面積	a	0.1	0.1	0.1	0.0
所得率	%	△ 16.1	△ 103.4	△ 2.2	32.0
売上高経常利益率	%	△ 75.4	△ 218.9	△ 49.3	△ 5.5

収入差に影響していることが伺えます。

以上の結果、成雌牛 1頭当たり売上高計は上位が 48 万 7,778 円、下位が 33 万 5,828 円で上位が 15 万 1,950 円多くなりました。

イ 売上原価

成雌牛 1頭当たりの購入飼料費は、上位が 21 万 4,897 円、下位が 25 万 771 円で、上

位が 3 万 5,874 円少なくなりました。また、自給飼料費は上位が 1 万 2,530 円、下位が 1 万 6,778 円で、上位 1 万 2,530 円で、上位が 4,248 円少なくなりました。

成雌牛 1頭当たりの労働費計は、上位が 19 万 2,684 円、下位が 19 万 5,533 円で、上位が 2,849 円少なくなりました。

成雌牛 1頭当たり減価償却費計は、上位が

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和5年	%		
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	111	23	65	23
成雌牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	253,849	346,675	219,059	259,342
成雌牛1頭当たり資金借入残高	円	384,171	593,566	339,322	301,522
成雌牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	46,050	61,656	43,141	38,667
経常所得対借入金償還額比率	%	△ 78.8	△ 28.1	△ 134.0	26.5

11万6,444円、下位が16万333円で、上位が4万3,889円少なくなりました。**表5**の施設投資・資金借入状況のうち成雌牛1頭当たり施設機器具の平均投資額をみると、上位が25万9,342円、下位が34万6,675円で、上位が8万7,333円少ないことが、減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、成雌牛1頭当たり当期生産費用合計は、上位が67万7,379円、下位が79万4,258円で、上位が11万6,879円少なくなりました。売上原価は、上位が60万8,446円、下位が75万6,307円で、上位が14万7,861円少なくなりました。

ウ 収益

以上、アトイの結果、成雌牛1頭当たり売上総利益は、上位が△12万668円、下位が△42万479円となりました。

営業利益は、上位が△19万3,181円、下位が△50万3,357円となりました。

経常利益は、上位が△2万9,266円、下位が△44万302円となりました。

経常所得は、上位が15万3,332円、下位が△25万9,991円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が393.3万円、下位が△748.8万円となりました。

所得率をみると上位が32.0%、下位が△103.4%となりました。

(3) まとめ

肉用牛繁殖経営では、上位は所得率が32.0%で、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たりの年間経常所得ともに高い所得を得ることができていました。

一方で、下位は所得率△103.4%と大きくマイナスとなっており、家族労働力1人当たりおよび成雌牛1頭当たり年間の経常所得ともに上位と大きな差が生まれました。

これは、子牛1頭当たり販売価格で上位が下位よりも雌子牛で約4万円、去勢子牛で約7万円高く、売上高の子牛販売収入に大きな差が生じたこと、上位は下位よりも平均分娩間隔が短いことなどによるものといえます。

また、売上原価、購入飼料費が3.6万円、減価償却費が4.4万円と上位が下位より低く、売上原価合計で14.8万円ほど上位が下位より低く抑えられています。

これらの結果、所得において、上位と下位では成雌牛1頭当たり約41万円、家族労働費1人当たり1,000万円を超す大きな差が生まれました。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用してください。

最後に、調査にご協力いただいた畜産会の皆さんに厚くお礼申し上げます。

(筆者:(公社)中央畜産会(支援・調査)技師)

畜産映像情報

がんばる！畜産！9

日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方はもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。

畜産トレンド発見！

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介します。

●配信中の内容●

特別編 ヨーロッパアルプ酪農の力とチーズ街道 オーストリア・ブレゲンツァーヴァルト／総集編 天皇杯を受賞した畜産経営と登竜門・全国優良畜産経営管理技術発表会／和牛の成り立ちの大きな存在「躉牛」竹の谷蔓 岩倉蔓 周助蔓 ほか

畜産映像情報



ドキュメント！畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

●配信中の内容●

日本畜産学会100周年 第132回大会 総集編／全日本ホルスタイン共進会に向けて～高校生たちの奮闘～群馬県立吾妻中央高等学校 第8回九州連合ホルスタイン共進会 ほか

なるほど！畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介します。

●配信中の内容●

国際養飼養豚総合展2024 総集編／総集編 畜産に携わる若者と女性の力／令和6年度全国畜産縦断いきいきネットワーク大会 ほか

グリーンチャンネル
でも放送中

---放送日---
毎週月～金曜日
朝7時～

「がんばる！畜産！9」

URL : <https://jlia.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

TEL : 03-6206-0846 FAX : 03-5289-0890



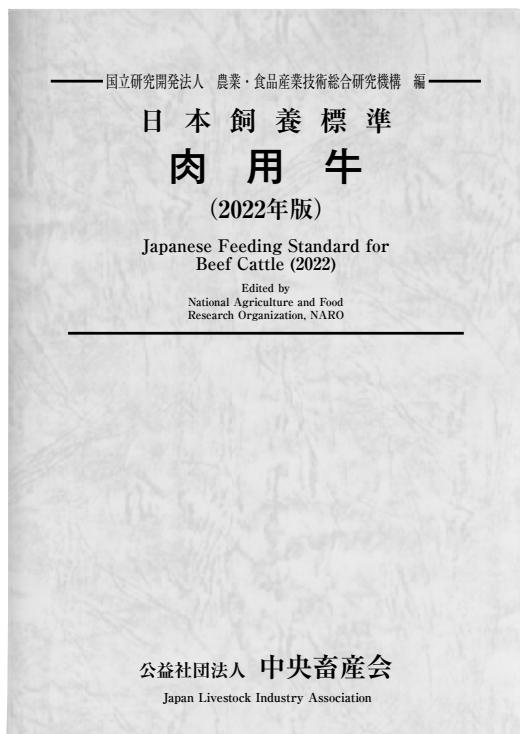
●中央畜産会からのお知らせ●

日本飼養標準・肉用牛

—(2022年版)—

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 編

A4判304ページ 養分要求量算出・飼料設計診断プログラム付き



価格：定価4,400円(税込・送料別)

日本飼養標準は、わが国で飼養されている家畜・家禽の成長過程や生産性などに応じた適正な養分要求量を示したもので、わが国における家畜飼養管理の基本であり、生産現場をはじめ行政、普及、教育等の分野で幅広く活用されています。

「日本飼養標準・肉用牛」は前回改訂された2008年以降、国内外での新たな研究成果が得られ、畜産物需要の拡大に対応するため増頭・増産、牛肉の輸出拡大を反映した肉用牛の新たな飼養管理システムが模索されています。また、輸入飼料価格の高騰に伴い、飼料自給率向上への取り組みが一層求められています。

今般、これらの情勢の変化に対応するために「日本飼養標準・肉用牛」を14年ぶりに改訂しました。肉用牛経営者や支援・指導者必携の1冊です。

改訂の主な内容

- 肥育終了時体重の大型化に対応したエネルギー・蛋白質の養分要求量の見直し
- 現在の牛に対応した乾物摂取量推定式の見直し
- 自給飼料の利用拡大を図るために、肥育経営における自給粗飼料、自給濃厚飼料および製造副産物の飼料利用に関する解説の拡充
- 環境負荷物質の低減を考慮し、ふん尿、窒素および無機物排せつ量の低減やメタン抑制に関する解説の充実
- 肉用牛生産の低コスト化に向け肥育期間短縮に関する解説
- 放牧牛の養分要求量の基礎的知見の見直し
- 技術的な変化が著しい哺育期の飼養管理について新たな知見の紹介
- 養分要求量の計算ソフトと飼料成分表のバージョンアップ

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2 第2ディーアイシービル9階
TEL:03-6206-0846 FAX:03-5289-0890 Email:book@jlia.jp

③ 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和7年10月分〕

令和7年10月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和8年2月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払） ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払） ^{※1}
北海道	1,163,170円	1,228,307円	51,623.3円	静岡県	1,191,527円	1,165,738円	—
青森県		1,192,949円	10,070.3円	新潟県		1,190,256円	—
岩手県		1,158,283円	—	富山県		1,179,321円	—
宮城県		1,197,858円	14,488.4円	石川県※2	1,573,330円	1,167,928円	—
秋田県		1,109,109円	—	福井県	1,230,860円	1,148,126円	—
山形県		1,142,705円	—	岐阜県※2	1,399,910円	1,219,337円	—
福島県		1,183,188円	1,285.4円	愛知県		1,163,494円	—
茨城県		1,204,418円	4,601.9円	三重県		1,137,243円	—
栃木県		1,204,486円	4,663.1円	滋賀県		1,150,646円	—
群馬県		1,229,971円	27,599.6円	京都府		1,175,796円	—
埼玉県		1,205,719円	5,772.8円	大阪府		1,126,022円	—
千葉県		1,194,311円	—	兵庫県※2	1,548,118円	1,418,579円	—
東京都		1,194,134円	—	奈良県		1,108,455円	—
神奈川県		1,197,301円	—	和歌山県		1,097,564円	—
山梨県		1,176,771円	—	鳥取県		1,208,840円	15,792.5円
長野県		1,177,628円	—	島根県		1,149,136円	—

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)*1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)*1
岡山県	1,183,515 円	1,142,563 円	—	佐賀県	1,185,094 円	1,181,301 円	—
広島県		1,132,180 円	—	長崎県		1,176,100 円	—
山口県		1,143,840 円	—	熊本県		1,174,419 円	—
徳島県	1,186,081 円	1,185,358 円	—	大分県	1,185,094 円	1,147,239 円	—
香川県		1,180,679 円	—	宮崎県		1,159,166 円	—
愛媛県		1,140,758 円	—	鹿児島県		1,176,898 円	—
高知県		1,094,778 円	—	沖縄県	1,278,676 円	1,139,123 円	—
福岡県	1,185,094 円	1,170,497 円	—				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)*1
交雑種	766,868 円	762,620 円	—
乳用種	489,989 円	500,786 円	2,717.3 円

*1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

*2 *2を付した県については、都道府県標準販売価格が、全国一円を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払となります。

中央畜産会の刊行図書

農場HACCP様式集 ー令和7年度版ー

A4判184ページ(CD-ROM付き)



家畜伝染病の予防と畜産物の安全の確保は、畜産物の生産を行う上で極めて重要な課題です。

中央畜産会は、農場HACCPに取り組む関係者の養成を図るため、農場での構築指導を担う農業指導員を養成する農場指導員養成研修を実施し、令和7年3月までの受講者は4,981名となっています。

また、令和7年4月時点では462農場が農場HACCP認証を取得しており、これまでの認証取得支援および認証審査を通じて多くのノウハウが蓄積されてきました。

そして今般、農場HACCP認証基準の一部改正(令和4年7月)やこれまでに蓄積されたノウハウを通じ、農場HACCPの文書・記録に関する様式集を改訂しました。

本書は、これから農場HACCPの構築を目指す畜産農場等関係者の皆さまの参考としてご活用いただける1冊です。

価格
4,950円
(税込)
※送料別

(公社)中央畜産会 経営支援部(情報)

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2(第2ディーアイシービル)

TEL 03-6206-0846 FAX 03-5289-0890

E-mail book@jlia.jp URL https://jlia.lin.gr.jp/